

—はじめに—

中山伊知郎は、『戦争経済の理論』（1941年）を収めた『全集 第十集』（1973年）の序文において、戦争は「経済にとっては外からの攪乱」であり、経済は「本質的に平和的な性格」をもつと述べている。はたしてそうだろうか。中山は、『戦争経済の理論』の中で、「平時における戦争準備と戦時における動員と、さらに戦争中における維持とは、一貫連続せる経済の姿でなければならぬ」、そして、「軍需生産の循環過程への挿入が、拡張再生産と両立しうる」と述べている。アメリカ「軍産複合体」の例をあげるまでもなく、戦後の中山の述懐よりも、『戦争経済の理論』の把握の方がリアルに思われる。

本報告では、中山伊知郎（1898－1980）、大熊信行（1893－1977）、杉本栄一（1901－1952）が、戦時期に展開した経済思想—中山『戦争経済の理論』（1941年）、大熊『政治経済学の問題』（1940年）、杉本『統制経済の原理』（1943年）—を主な分析対象とする。よく知られているように、三人はいずれも、東京商科大学の福田徳三（1874－1930）門下であった。戦時期の中山、大熊、杉本の経済思想に関する最近の研究としては、安倍大佳「D・H・ロバートソンと中山伊知郎博士」（2005年）、池尾愛子『日本の経済学』（2006年）、牧野邦昭「大熊信行とラスキン」（2006年）、同『戦時下の経済学者』（2010年）などがあげられる。大熊「政治経済学」に関しては、牧野[2006]、同[2010]が分析を加えているが、中山『戦争経済の理論』や杉本『統制経済の原理』については、これまで研究でとりあげられたことはなかった。

そこで本報告では、以下の三つの作業を試みたい。第一に、「戦争経済表」を中心に、中山『戦争経済の理論』の全体像を明らかにしたい。その上で、中山経済学における『戦争経済の理論』の位置づけを行いたい。第二に、「配分」原理、「生活総量」概念、国民的「諸力」概念を中心に、大熊「政治経済学」像を描き出したい。第三に、弾力性概念と「異質的経済構造」論を中心に、杉本『統制経済の原理』の全体像を明らかにしたい。

I. 中山伊知郎『戦争経済の理論』

(1) ピグウ『戦争の経済学』と中山『戦争経済の理論』

中山は、それまでの戦争経済に関する研究—その代表としてピグウ『戦争の経済学』—と対置させて、自らの『戦争経済の理論』を以下のように位置づけている。従来の支配的な考え方は、戦争経済を一時的攪乱と考えるものであった。しかし「総力戦」を前提とすれば、戦争経済学の本質は「経済学の現段階」

であり、経済に与えられた課題は「平時と戦時とを通じて変わらない」¹。「平時における戦争準備と戦時における動員と、さらに戦争中における維持とは、一貫連続せる経済の姿でなければなら²ない。そして、「戦争経済の現実においても、経済秩序の安定と進歩とは依然として経済学の解くべき課題であり、安定と進歩をその中にふくむところの均衡の条件こそは経済学の求めるところ」にはかならない³。戦争経済の「安定」とは「国民経済の循環」を確保することであり、戦争経済の「進歩」とは「経済力の増加」を意味している。戦争経済の「循環における均衡の内容は自然的と人為的との相違こそあれ、たとえばケネーにおける経済表に比すべきもの⁴」である。

(2) 『純粋経済学』から『戦争経済の理論』へ

『戦争経済の理論』の議論の枠組みは、『純粋経済学』のそれをふまえると理解しやすい。中山『純粋経済学』の枠組みをごく簡単に要約すると、以下のようになろう。「純粋経済学」の内容は、「経済循環の理論」と「経済発展の理論」とに分けられる。「経済の循環」は経済の本質を示している。「経済の循環過程、あるいはその内容たる均衡状態はその中に、現実の変動やむことなき経済現象が常に帰着せんとする状態を示すがゆえに、経済にとって本質的なのである。」一方、経済発展の動力は、経済的与件である資本の変動に求めるほかない。「経済の発展現象」の中心に立つのは「企業者」であり、利潤を追求する「企業者」が、経済発展の動因となる。

これに対して『戦争経済の理論』では、戦争経済の循環過程、「均衡」状態の特徴として、第一に、戦争経済の「均衡」が統制経済によって維持される「均衡」である点、より重要な第二の点として、戦争経済下では「物的均衡」に重点が置かれる点があげられる。貨幣的、価格的なものを無視できないものの、「貨幣的均衡」のもとに想定される「物的均衡」が、戦争経済下の現実の「物的均衡」と乖離する点が強調される。他方、戦争経済下の経済発展の中心にたつものとして、「企業者」に代わり「国家」が挙げられる。「貨幣利潤をこえて、投資の真の利益、すなわち戦争経済が要求する「物的均衡」を実現する一つのみちは、企業者職分が私的企業者から国家に移ることによって解決される。⁵」

以上、『戦争経済の理論』は、『純粋経済学』をはじめとする中山の理論研究からの逸脱などではなく、それらの理論的拡張として位置づけられよう。

(3) 「戦争経済表」の作成

1 中山伊知郎『戦争経済の理論』（1941年、『全集 第十集』（1973年）所収）P.3。

2 同上 P.13。

3 同上 P.16。

4 同上 P.85。

5 中山伊知郎「戦争経済の均衡理論」（赤松要・中山伊知郎・大熊信行『国防経済総論』1942年10月、巖松堂書店 所収）P.234。

「戦争経済表」の詳細については報告当日にゆずりたい。ここでは、「戦争経済表」に関して以下の四点をあげたい。第一に、「戦争経済表」における軍需生産の位置づけである。軍需生産は、「経済循環の過程」の中に出発点をもちながら、その生産物は再生産過程から脱落する。第二に、それにもかかわらず、「戦争経済表」においては、軍需生産の循環過程への挿入は拡張再生産と両立するとされる。「最長期の戦争経済の理想的形態は、軍需生産の増大と一般生産力の拡充とが歩調をあわせて進行する状態にある。⁶⁾」第三に、戦争経済においては、「物的均衡」と「貨幣的均衡」とが乖離することから、ケネーの「経済表」とは異なって、物と貨幣それぞれについて「循環過程」を明らかにしなければならない。第四に、第三点と関連して、「戦争経済表」では、価格がどの程度まで物の「実質的価値」を表すことが可能かという問題がある。

II. 大熊信行『政治経済学』

大熊「政治経済学」の全体像をまとめると、以下のとおりになる。

(1) 異質性の捨象の問題

「質の問題」を捉えなおすこと、この問題意識が、大熊「政治経済学」理論の出発点の一つとなり、その「生活総量」概念や国民的「諸力」概念につながっていく。「近代経済学は本質的に交換の理論であり、価格の理論であるからして、生産資材の根本的な異質性は、却ってこれを否定するところに、理論の成立を見たのである（傍点部ママ）。⁷⁾」

(2) 経済運営主体としての国家

「客観理論的・交換理論的性格をもつ体系が、いかにして主体理論的・配分理論的性格を具備してくるか、という方法的過程の問題こそが、われわれが力を集中した問題の全部である」⁸⁾。客体理論的性格に終始する近代経済学の体系を、その本質的意義を破壊することなしに主体的理論にまで転化させる方法は、「配分原理」において他には求めえない。「国民経済における一切の財量関係、すなわち経済諸量の全体的な運動を、目的論的な意味関連の論理をもって貫徹するということは、国民経済をもって全一なる運営の対象とすることであり、運営者としての主体を国家において見出すことである。⁹⁾」

(3) 「国家総力配分の原理」

「配分原理」は、経済的総量の合理的処理についての普遍原理ではなく、「生

⁶⁾ 中山伊知郎『戦争経済の理論』（1941年、『全集 第十集』（1973年）所収）P.131。

⁷⁾ 大熊信行「国家総力戦理論の基礎」（赤松要・中山伊知郎・大熊信行『国防経済総論』1942年10月、巖松堂書店 所収）P.365。

⁸⁾ 同上 P.270～271。

⁹⁾ 前掲「国家総力戦理論の基礎」 P.296。

活総量」の合理的処理についての普遍原理である。ここで、経済的総量に対して「生活総量」という、一層広汎な概念が必要なのは、経済学的範疇によって取捨される以前の、国民的な一切の「諸力」をそのまま包括的に認識することの必要があるからである。諸量に対する「諸力」の概念は、広義の生産性または産出力に視点をおくものである。「国家総力」とは、このような意味の「諸力」の結合関係における総和の意味でなければならない。「配分原理」は、まさに「総力配分の原理」なのである。しかし、「国家総力は、…諸力の数学的な総和ではない。¹⁰」たとえば、総力要素の主要なものの一つに、国民的人間力の総体がある。この人間的活動力は一応測定されるものの、精神状態とかたく結びついた人間的な力は、発動機や馬匹の力のような計算を許すものではない。「国家総力」を形作る四つの部分的体系として、政治行政体系・軍備体系・産業体系・家政体系が挙げられる。この四つの体系の「全体性における一元的把握」は、大規模な国家的統計的調査を基礎としなければ不可能である。

(4)「世界経済理論報告会」をめぐって（当日）

Ⅲ. 杉本栄一『統制経済の原理』

まず、杉本『理論経済学の基本問題』の議論の枠組みをまとめよう。

(1)「異質的経済構造」としての経済社会

現実の経済世界では、比較的短期的な観察を基礎として行動する経済主体と比較的長期的な観察を基礎として行動する経済主体とが、社会的分業と交換とを通じて共存し、競争しあっている。各経済主体は、それぞれみずからに特有な経済的能力に従って、最も合理的経済計画を樹立し、その個別的経済計画に応じた「単位経済的均衡」を実現する。ここで重要なのは、そうした場合、各経済主体は、社会経済的にみて合理的であり均衡的であるかどうかをほとんど顧慮しない点である。資本主義社会にあっては、個々の経済主体は、しばしば社会経済的不均衡を利用して、その個別経済計画を樹立し、単位経済内部にあつて最も計画的に行動するがゆえにこそ、社会経済的には、かえってますます不均衡を増大させることさえあり得る。このように、現実の経済社会は、ある程度の独立性をもった多数の「単位経済的均衡」間の「ルーズなる一般的相互依存組織¹¹」によって構成されている、すなわち、「等質的」ではない「異質的経済構造」をもっていると見られるのである。¹²

(2) 弾力性概念の導入

以上のような「異質的経済構造」を前提とすれば、現実の経済世界を「経済

¹⁰ 前掲「国家総力戦理論の基礎」P.386～387。

¹¹ 杉本栄一『理論経済学の基本問題—経済発展の過程と弾力性概念—』（1939年）p.159。

¹² 同上 P.158～159。

諸量の一般的均衡関係」と見るのではなく、「経済的変動の一般的依存関係」という側面から理解されるべきである¹³（傍点部：報告者）。経済世界は、「経済諸量の静的一般的均衡関係」として理解されるべきではなく、動的発展の過程として、「経済的変動の相互依存関係」という側面から、理解されるべきである。このような見方からすれば、経済世界を構成する諸要素量—価格、需要量、供給量、所得額等—の相対的变化を知るための有効な理論的武器となるのが、経済量関係の弾力性係数である。現実の経済世界における依存的変動の関係は、経済量関係の「部分弾力性係数」とその変化によって数量的に表示することができる。現実の経済世界は、無数の経済量関係の「部分弾力性係数」からなる複雑な結合関係として理解することができるのである。

(3) 「経済計画」の可能性

「経済計画」を樹立するにあたって、無数かつ種々雑多な依存関係を表現する無限に多数の弾力性をすべて考慮に入れることは、まさに「人間の能力を超え」るものと言わざるを得ない。しかし、「経済計画」を樹立するにあたっては、その計画の性質をかんがみて、最も妥当な一定の基準量 α を選定し、これより小さい弾力性係数をもつ経済量関係をすべて考慮の外に置くことができる。

このようにして確定された経済量関係の弾力性係数とその結合関係に関する知識によって、各経済主体（個々の経済単位または国家）は、自分がどのような客観的状況のもとにあるかを知ることができる。たとえば、需要の価格弾力性係数および供給の価格弾力性係数相互間の関係が確定されたときは、経済が「均衡化への過程」にあるか、「安定的不均衡の過程」にあるか、「不均衡化への過程」にあるかを認識することができるのである。

(4) 『統制経済の原理』への展開

日本は、「大東亜共栄圏」の樹立・国防国家体制の確立という基本国策に応じて、農業を保持しつつ、軍需産業および基礎的重化学工業を「個別重点的に」大規模かつ急速に拡充することによって、長期的な再生産過程に関係する産業と短期的な再生産過程に関係する産業とを同時に調和的に発展させなければならない。日本の「統制経済」の目標は、「全面的計画経済」化ではなく、「異質的経済構造」を前提とした「個別重点的」な「統制経済」である。この時、経験的に確定された経済量関係の「部分弾力性係数」が利用される。もし経済が「不均衡化への過程」にある場合、不均衡を解消させるべく、一部の弾力性係数を変化させればよい。「理想的な『統制経済』が創建し得た『異質的経済構造』¹⁴」の姿については、報告当日にゆずることとしたい。

¹³ 前掲『理論経済学の基本問題』P.249。

¹⁴ 杉本栄一『統制経済の原理』（1943年）P.93～100。

—おわりに—

以上、中山伊知郎『戦争経済の理論』、大熊信行『政治経済学』、杉本栄一『統制経済の原理』を概観した。Ⅰ～Ⅲで見たように、三人の戦争経済に関する議論は、それぞれの理論研究の線上に位置づけられるものだった。最後に、中山、大熊、杉本が相互に交わした批判の中に、戦後の経済学史上のトピックスにつながる論点が見出される点に着目し、戦時期日本の経済思想を分析する意義について改めて考察して、報告のまとめとする予定である。

【主要参考文献】

- A. C. Pigou, *The Political Economy of war*, New ed., 1940. (大住龍太郎訳
(1941年)『戦争の経済学』)
- 中山伊知郎『純粋経済学』(1933年、『中山伊知郎全集 第一集』1972年所収)
同『発展過程の均衡分析—発展を含む経済均衡の性質に関する一研究—』
(1939年、『全集 第五集』1972年所収)
- 同『戦争経済の理論』(1941年、『全集 第十集』1973年所収)
- 同「戦争経済表の具体化」(1945年、『全集 第十集』1973年所収)
- 同「戦争経済の均衡理論」(1942年、赤松要・中山伊知郎・大熊信行
『国防経済学大系 国防経済総論』(1942年、巖松堂書店)所収)
- 大熊信行「国家総力戦理論の基礎」(1942年、赤松要・中山伊知郎・大熊信行
『国防経済学大系 国防経済総論』(1942年、巖松堂書店)所収)
- 同『政治経済学の問題』(1940年、日本評論社)
- 杉本栄一『理論経済学の基本問題—経済発展の過程と弾力性概念—』
(1939年、日本評論社)
- 同『統制経済の原理』(1943年、日本評論社)
- 世界経済調査会『世界経済理論報告会記録』(1943年)
- 有澤広巳『再軍備の経済学』(1953年、東京大学出版会)
- 安倍大佳「D・H・ロバートソンと中山伊知郎博士—『安定と進歩の経済学』
生誕の経緯に関する覚書」(『龍谷大学経営学論集』第45巻第2号、2005年)
- 池尾愛子『日本の経済学 20世紀における国際化の歴史』
(2006年、名古屋大学出版会)
- 牧野邦昭「大熊信行とラスキン『政治経済学』と『ポリティカル・エコノミー』」
(『一橋大学社会科学古典資料センター年報』第26巻、2006年)
- 同『戦時下の経済学者』(2010年、中公叢書)